

事業名	生活道路等整備事業(私たちのみち事業)費		事業費	3,000	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	
課名	土木課			県支出金	
款	08 土木費			地方債	
項	02 道路橋梁費			その他	3,000
目	02 道路維持費			一般財源	
【事業目的】 地域住民の利用度の高い生活道路及び排水路を地域で機能回復・改善を行う経費に対して補助する。					
【事業内容】 生活道路及び排水路を、関係者が自ら改修を行う経費に対し、原材料費及び機材借上料を補助する。					
【事業期間】 平成 21 年度 ～ 平成 33 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 関係者自ら地域の生活環境の改善を図るための補助を行うため。					
【積算根拠】 ・補助金 限度額(1件当たり) 原材料費:200千円 機材借上料:50千円 250千円×12件=3,000千円					
【数値目標】 要望に対し、100%実施する。					
【効果】 安全で快適な生活環境が期待できる。また、地域住民自ら行うことにより、道路等への愛着が育まれる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 ・平成29年度:28件の申請に対し、補助を行った。 ・平成30年度:12件の申請を受理し、全件執行予定としている。					
			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			4,339	3,000	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 本事業に対する相談件数は増えているが、更なる住民への周知を徹底する。					
総合振興計画	基本目標	Ⅳ 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち			
	基本施策	1. 市内外のアクセスを確保する道路網を整備します			
	具体施策	①安全、きれいな道路環境づくり			
予算査定 状 況	要求額	3,000	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	3,000			

- 182 -

事業名		道路整備交付金事業費		事業費		346,836	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金		178,178
課名		土木課			県支出金		
款		08 土木費			地方債		166,400
項		02 道路橋梁費			その他		
目		03 道路新設改良費			一般財源		2,258
【事業目的】							
社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金を活用し、国道、県道や地域間を連絡する幹線市道の2車線化、国県事業区域周辺市道の拡幅整備、辺地における生活上重要な路線の拡幅整備、並びに市道の防災・安全対策を行い、高規格道路等へのアクセス道路、主要道路等の迂回路、近隣地域間の連絡道路としての機能向上、防災・安全性の向上を図る。							
【事業内容】							
・市道下本郷久城線（久城1工区） 事業区間 L=800m							
・市道下本郷久城線（久城2工区） 事業区間 L=720m							
・市道角井横田線 事業区間 L=1,400m							
・市道地方浜寄線 事業区間 L=580m							
・市道八坂線 事業区間 L=1,080m							
・市道丸茂三隅線 事業区間 L=180m							
・市道西平原横断線 事業区間 L=140m							
・市道久々茂柿原線 事業区間 L=400m							
・市道内谷線 事業区間 L=960m							
・市道都茂市金線 事業区間 L=60m							
【事業期間】							
平成 18 年度 ～ 平成 39 年度							
【事業を本年度に実施する理由】							
事業予定期間内の完成に向けて、継続して工事を実施し、早期完了を図るため。							
【積算根拠】							
・委託料 4,595千円							
下本郷久城線 : 補償物件再算定業務ほか							
都茂市金線 : 特別資材調査							
・工事請負費 258,511千円							
下本郷久城線 : 縁石工、舗装工ほか							
角井横田線 : 排水構造物工、舗装工ほか							
地方浜寄線 : 排水構造物工、舗装工ほか							
八坂線 : 法面工、擁壁工ほか							
丸茂三隅線 : 擁壁工ほか							
久々茂柿原線 : 切土工、法面工ほか							
内谷線 : 切土工、法面工ほか							
都茂市金線 : 災害防除工ほか							
・公有財産購入費 51,000千円							
下本郷久城線 : 用地買収							
西平原横断線 : 用地買収							
・補償、補填及び賠償金 17,500千円							
地方浜寄線 : 電柱移転							
下本郷久城線 : 物件移転補償							
・事務費 15,230千円							
【数値目標】							
（事業区間改良率 100%達成 目標年度）							
・市道下本郷久城線（久城1工区） 平成31年度							
・市道下本郷久城線（久城2工区） 平成35年度							
・市道角井横田線 平成33年度							
・市道地方浜寄線 平成34年度							
・市道八坂線 平成34年度							
・市道丸茂三隅線 平成33年度							
・市道西平原横断線 平成33年度							
・市道久々茂柿原線 平成39年度							
・市道内谷線 平成39年度							
・市道都茂市金線 平成31年度							
【効果】							
・道路拡幅整備により、国道、県道や主要道路間、地域間のアクセス道路としての機能向上が図られる。							
・歩道設置や路肩拡幅、災害防除により、道路の防災・安全性の向上が図られる。							
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】							
各路線とも継続して工事を実施し、事業の進捗が図られた。							
				一昨年度 決 算 額		昨年度 決算見込額	
				159,758		366,854	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】							
早期発注に努め、より高い事業効果を得る。							
総合振興計画		基本目標		Ⅳ 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち			
		基本施策		1. 市内外のアクセスを確保する道路網を整備します			
		具体施策		④国道・県道等の幹線道路の改良整備促進、⑤市道・農道・林道の整備			
予算査定 状 況		要求額		346,836		【予算査定概要】 要求額のとおり	
		査定額		346,836			

事業名		橋梁整備交付金事業費		事業費		96,100	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金		53,768
課名		土木課			県支出金		
款		08 土木費			地方債		35,400
項		02 道路橋梁費			その他		
目		04 橋梁維持費			一般財源		6,932
【事業目的】							
橋梁長寿命化修繕計画に基づき、緊急度の高い橋梁から年次的に補修を行い、通行者の安全を確保するとともに、橋梁の延命化を図る。また、道路法改正に伴い義務化された橋梁点検を実施し適正な管理を行う。							
【事業内容】							
平成31年度橋梁補修箇所							
・市道大滝柏原線中倉橋（黒周町） 橋長L=9.0m 事業予定期間 平成31～32年度							
・市道多田2号線多田2号橋（多田町） 橋長L=8.7m 事業予定期間 平成31年度							
・市道市原登線登橋（市原町） 橋長L=49.0m 事業予定期間 平成31年度							
・市道白上川沿線川尻橋（白上町） 橋長L=4.4m 事業予定期間 平成31～32年度							
・市道龍後線龍後橋（匹見町） 橋長L=28.9m 事業予定期間 平成31～32年度							
・市道龍後線榎山温橋（匹見町） 橋長L=4.9m 事業予定期間 平成31年度							
・市道多田1号線多田1号橋（多田町） 橋長L=9.4m 事業予定期間 平成31年度							
・市道木部浦2号線松川上橋（木部町） 橋長L=5.6m 事業予定期間 平成31～32年度							
・市道松原久原線久原橋（白上町） 橋長L=6.4m 事業予定期間 平成31年度							
・市道澄川線深山橋（匹見町） 橋長L=5.0m 事業予定期間 平成31年度							
・市道広瀬竹ノ原線小川橋（匹見町） 橋長L=12.5m 事業予定期間 平成31～32年度							
橋梁点検（管理橋梁数659橋） 事業予定期間 平成31～35年度（2回目点検）							
【事業期間】							
平成 22 年度 ～ 平成 35 年度							
【事業を本年度に実施する理由】							
・橋梁補修 生活道路となっており、早急な補修が必要なため。							
・橋梁点検 道路法施行規則の改正により、5年に1回の定期点検が義務付けられたため。							
【積算根拠】							
・工事請負費 59,010千円 多田1号橋、多田2号橋、市原登橋、久原橋、深山橋、小川橋、榎山温橋							
・委託料 35,019千円 中倉橋、松川上橋、川尻橋、龍後橋、橋梁点検：45橋、Vnas保守委託料							
・事務費 2,071千円							
【数値目標】							
・橋梁補修 事業予定期間内に整備率を100%とする。							
・橋梁点検 平成35年度末までに管理橋梁659橋の2回目点検を実施する。							
【効果】							
・橋梁補修 橋梁の延命化が図られるとともに、生活道路の安全を確保することができる。							
・橋梁点検 定期点検を行うことにより、要修繕箇所の早期発見につなげることができる。							
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】							
・橋梁補修 平成29・30年度と引継ぎ工事を実施し、一部橋梁においては補修が完了した。				一昨年度 決 算 額		昨年度 決算見込額	
・橋梁点検 平成30年度は179橋の点検を実施し、初回点検分全てが完了した。				78,817		94,728	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】							
早期発注に努め、より高い事業効果を図る。							
総合振興計画		基本目標		Ⅳ 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち			
		基本施策		1. 市内外のアクセスを確保する道路網を整備します			
		具体施策		⑤市道・農道・林道の整備			
予算査定 状 況	要求額		96,100		【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額		96,100				

事業名	準用河川改修事業費		事業費	45,664	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	14,884
課名	土木課			県支出金	
款	08 土木費			地方債	26,600
項	03 河川費			その他	
目	01 河川事業費			一般財源	4,180
【事業目的】					
益田市中心部を流れる今市川は、豪雨のたびに氾濫湛水を繰り返しているため河川改修を行い住民の生命と安全を確保する。					
【事業内容】					
今市川河川改修事業 全体計画 L=580m 昭和57年度事業着手（平成19年度～平成26年度休止） 事業予定期間 昭和57年度～平成33年度 護岸工L=1,160m、橋梁4橋、河道掘削					
【事業期間】					
平成 27 年度 ～ 平成 33 年度					
【事業を本年度に実施する理由】					
豪雨による河川の氾濫から家屋などの浸水被害を防ぎ住民の生命と財産を守るため、早急な治水対策を行う必要があるため。					
【積算根拠】					
・ 工事請負費 36,240千円 護岸工 ・ 補償、補填及び賠償金 5,660千円 公共補償（水道） ・ 委託料 1,800千円 工損調査 ・ 事務費 1,964千円					
平成33年度までに、護岸整備等を完了し、整備率を100%とする。					
【効果】					
河道拡幅や護岸整備等により河川の氾濫から家屋の浸水被害を防ぐことができる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】					
平成29年度は護岸工事及び建物補償を行い、事業の進捗が図られた。 平成30年度は護岸工事及び支障電気通信線路移転補償を行い、事業の進捗が図られた。					
			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			37,724	108,472	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】					
早期発注に努め、より高い事業効果を図る。					
総合振興計画	基本目標	Ⅵ 地域のつながりの中で、一人ひとりが活躍するまち			
	基本施策	2. 自助・共助・公助の消防・防災体制を強化します			
	具体施策	②地震や土砂崩れ等の自然災害対策の充実			
予算査定 状 況	要求額	45,664	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	45,664			

事業名	都市計画沿道整備事業費		事業費		1,608
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	832
課名	都市整備課			県支出金	
款	08 土木費			地方債	700
項	05 都市計画費			その他	
目	01 都市計画総務費			一般財源	76
【事業目的】					
都市計画道路の都市基盤整備と併せ、沿道地域の安全・安心な生活を支える基盤整備の促進を図る。					
【事業内容】					
島根県施工の元町人麿線及び須子中線の整備に併せ、都市基盤の脆弱な沿道周辺地域の整備を図る。					
【事業期間】					
平成 26 年度 ～ 平成 33 年度					
【事業を本年度に実施する理由】					
平成26年度から懸案であった都市計画道路元町人麿線及び須子中線の事業が再開されたことに伴い、須子地区の周辺環境整備と併せ、県と市が一体となった道路整備を推進し、安全・安心な生活基盤の整備促進を図るため。					
【積算根拠】					
・ 公有財産購入費 638千円 用地取得費					
・ 補償、補填及び賠償金 962千円 家屋補償金					
・ 事務費 8千円					
【数値目標】					
・ 市道須子保育園線 L=267m W=4～6m（現行2～3m）					
・ 市道須子上中1号線 L=115m W=6m					
・ 市道須子上中2号線 L=155m W=6m					
【効果】					
交通流の円滑化や自転車・歩行者の通行の安全確保が期待できる。また、緊急車両等の通行も可能となる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】					
計画的に公有財産購入を進めた結果、予定通りの事業進捗が図られた。					
				一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
				39,730	7,250
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】					
元町人麿線及び須子中線の整備において、県と市が一体となって更に事業を進め、早期の整備完了を目指す。					
総合振興計画	基本目標	Ⅳ 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち			
	基本施策	3. 魅力ある市街地を形成します			
	具体施策	②地域ごとの魅力を活かしたまちづくりの推進			
予算査定 状 況	要求額	1,608	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	1,608			

事業名		地籍調査事業費		事業費		58,009	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金		
課名		地籍調査課			県支出金		40,591
款		08 土木費			地方債		
項		05 都市計画費			その他		35
目		02 地籍調査事業費			一般財源		17,383
【事業目的】 法務局備え付けの公図および不動産登記簿の多くは、明治時代に測量、作成されているため、精度も低く土地利用に支障をきたす原因の一つとなっている。 そのため、一筆ごとの所有者・地番・地目を調査し筆界を明確にするとともに、精度の高い測量により地籍図および地籍簿を作成する。							
【事業内容】 一筆ごとの土地について、土地所有者等の立会により、地番・地目・筆界を確認し、標識を設置して、精度の高い測量により筆界点の位置を公共座標値で記録する。 地籍図・地籍簿案を作成後、閲覧・認証等を経て成果の写を法務局に送付し、登記簿が書き改められ地籍図が備え付け地図となる。 ・旧益田 白上町、市原町等（予定地区数 新規 2、継続 8、認証・登記 2） ・旧美都 美都町丸茂、美都町久原等（予定地区数 認証・登記 2） ・旧匹見 匹見町道川、匹見町広瀬（予定地区数 継続 2（ミニ国 1）、認証・登記 1（ミニ国）） 計 新規 2地区、継続 10地区（ミニ国 1）、認証・登記 5地区（ミニ国 1）							
【事業期間】 平成 8年度から実施（益田市全域地籍調査完了までの間）							
【事業を本年度に実施する理由】 山陰道早期建設支援を含め、地籍調査事業の全域完了に向け継続して実施する。 また、林道匹見美都線用地取得に伴うミニ国調を実施する。							
【積算根拠】 ・報酬 9,370千円 嘱託職員報酬(4人) ・委託料 43,352千円 一筆地調査、測量、簿案・複図作成等 ・需用費 1,233千円 筆界杭、アルミプレート等 ・その他 4,054千円 共済費、旅費、役務費、賃借料等							
【数値目標】 平成31年度末進捗率 約11.2%							
【効果】 ・地籍調査の成果は登記に反映されるため、土地の権利関係が明確になる。 ・土地境界が公共座標で表わされるため迅速な災害復旧が可能となる。 ・現地と地図が一致しているため、土地の売買や分筆・合筆等の手続が容易になる。 ・各種公共事業の効率化、コスト縮減が見込まれる。 ・固定資産税等の課税の適正化・公平化につながる。							
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ・平成29年度末進捗率 10.8% ・平成30年度末進捗率 11.0%（見込）							
				一昨年度 決 算 額		昨年度 決算見込額	
				106,396		131,387	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 山陰道優先区間（須子～田万川）の選定を受け、早期事業化を可能とするための地籍調査を推進する。							
総合振興計画		基本目標		Ⅳ 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち			
		基本施策		3. 魅力ある市街地を形成します			
		具体施策		③区画整理及び地籍調査の推進			
予算査定 状 況	要求額		60,587		【予算査定概要】 事業費精査 報酬等の減額		
	査定額		58,009				

事業名	一般下水路整備事業費		事業費	8,043	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	
課名	下水道課			県支出金	
款	08 土木費			地方債	7,200
項	05 都市計画費			その他	
目	06 一般下水事業費			一般財源	843
【事業目的】 市民の生命財産の保全と安全で快適な市民生活を実現することを目的に一般排水路の整備・改修を図る。					
【事業内容】 市街地における浸水被害の解消を図るため、一般排水路の改修・整備を行う。					
【事業期間】 平成 24 年度 ～ 平成 35 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 浸水被害の解消を図るため、一般排水路の整備・改修を行う。					
【積算根拠】 〔工事請負費〕 ・ 蟠竜湖排水路改築工事 [L=10m] 1,000千円 ・ 久城沖田排水路改築工事 [L=30m] 3,000千円 〔公有財産購入費〕 ・ 中吉田排水路改築工事に伴う用地購入 4,000千円 〔事務費〕 事業実施に要する事務消耗品等一式 43千円					
【数値目標】 〔目標年次：平成24年度～平成35年度〕 ・ 蟠竜湖排水路改築工事 [総延長L=360m、施工延長L=245m、進捗率：68.1%] ・ 久城沖田排水路改築工事 [総延長L=240m、施工延長L=147m、進捗率：61.3%] ・ 益田木工団地排水路改築工事 [総延長L=263m、施工延長L= 70m、進捗率：26.6%] ・ 中吉田排水路改築工事 [総延長L= 60m、施工延長L= 0m、進捗率： 0%]					
【効果】 市街地の浸水を防止するとともに、衛生面での改善等が得られ、安全で快適な生活環境の向上につながる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 一般排水路を改修・整備することにより、市街地の浸水被害防止に効果が得られている。			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			9,899	6,038	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 事業効果の高い順に引き続き事業を実施する。					
総合振興計画	基本目標	Ⅴ 豊かな自然環境や快適な生活環境の中で暮らすまち			
	基本施策	2. 人と地球にやさしい地域環境を形成します			
	具体施策	⑤下水道の整備			
予算査定 状 況	要求額	10,043	【予算査定概要】 事業費精査 工事請負費の減額		
	査定額	8,043			

事業名		地域住宅整備事業費		事業費		139,384	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金		57,067
課名		建築課			県支出金		
款		08 土木費			地方債		71,200
項		06 住宅費			その他		10,617
目		02 住宅建設費			一般財源		500
【事業目的】							
老朽化した市営住宅の建替えや住環境整備を行い、多様化する居住環境へのニーズに応える。							
【事業内容】							
市営住宅長寿命化計画に沿って、老朽住宅の建替え、住戸改善及び外壁・屋上防水改修等の住宅ストック改善を実施する。							
・原浜住宅5号棟電気容量改善工事を行う。							
・久城住宅1棟外壁改修工事を行う。							
・原浜住宅6号棟住戸改善 建築工事を行う。							
・久城住宅駐車場整備工事を行う。							
・原浜住宅6号棟住戸改善 設備工事を行う。							
・諏訪住宅建設工事及び屋外整備工事を行う。							
・久城住宅3・4号棟屋上防水改修工事を行う。							
【事業期間】							
平成 31 年度							
【事業を本年度に実施する理由】							
長寿命化計画に沿った住宅の建替えやストック改善を実施することにより、後年度維持管理に係る過大な費用負担を抑制するため。							
【積算根拠】							
〔工事請負費〕 127,779千円							
・原浜住宅5号棟電気容量改善工事（18戸）							
・原浜住宅6号棟住戸改善建築工事（床改修、手摺設置4戸）							
・原浜住宅6号棟住戸改善設備工事（4戸）							
・久城住宅3・4号棟屋上防水改修工事							
・久城住宅1号棟外壁改修工事							
・久城住宅駐車場整備工事（5区画・通路）							
・諏訪住宅1号棟建設工事（住宅棟建設）							
・諏訪住宅1号棟屋外整備工事							
〔委託料〕 5,324千円 益田市住生活基本計画策定業務							
〔補償、補填及び賠償金〕 750千円 諏訪住宅入居者移転補償費							
〔その他事務費等〕 5,531千円							
・給料、手当、共済費 3,702千円 ・報酬 154千円 ・旅費 79千円 ・需用費 757千円 ・役務費 67千円							
・使用料及び賃借料 564千円 ・負担金補助及び交付金 208千円							
【数値目標】							
・原浜住宅5号棟電気容量改善工事（18戸） ・原浜住宅6号棟住戸改善建築工事（4戸）							
・原浜住宅6号棟住戸改善設備工事（4戸） ・久城住宅3・4号棟屋上防水改修工事（2棟）							
・久城住宅1号棟外壁改修工事（1棟） ・久城住宅駐車場整備工事（5区画・通路） ・諏訪住宅1号棟建設工事（4戸）							
・諏訪住宅1号棟屋外整備工事（駐車場、雨水排水、自転車置場等整備）							
【効果】							
耐用年数を考慮しながら、計画的な住宅建替え、住宅ストックの改修及び改善を実施し、総合的に経費節減を図る。							
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】							
諏訪住宅建替事業において、市の整備方針に沿った実施設計を行った。							
				一昨年度 決 算 額		昨年度 決算見込額	
				42,874		149,070	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】							
・良好な居住水準を確保するため、長寿命化計画に基づき、既存市営住宅の改善を年度計画に沿って行う。							
・諏訪住宅の建替計画は現敷地での計画であるため、既存住宅等周辺環境に配慮した内容とする。							
総合振興計画		基本目標		Ⅴ 豊かな自然環境や快適な生活環境の中で暮らすまち			
		基本施策		1. 暮らしやすい住環境を創出します			
		具体施策		①安心・安全かつ快適な暮らしを実現する住宅及び居住空間の確保			
予算査定 状 況	要求額		139,384		【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額		139,384				

事業名	木造住宅耐震化促進事業費		事業費	1,260	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	630
課名	建築課			県支出金	315
款	08 土木費			地方債	
項	06 住宅費			その他	
目	03 建築指導費			一般財源	315
【事業目的】 木造住宅の耐震化を促進し、市民の生命と財産を守る。					
【事業内容】 木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断、耐震補強計画、耐震改修及び地震により倒壊の可能性がある住宅の除却を行う者に対し、費用の一部を補助する。					
【実施年度(事業期間)】 平成 23 年度 ～ 平成 37 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 益田市耐震改修促進計画に基づき木造住宅の耐震化を促進するため。					
【積算根拠】 〔補助金〕1,260千円 ・耐震診断 60千円 × 1件 = 60千円 ・耐震補強計画 200千円 × 1件 = 200千円 ・耐震改修 800千円 × 1件 = 800千円 ・除却 200千円 × 1件 = 200千円					
【数値目標】 平成37年度末の住宅の耐震化率90%					
【効果】 耐震化を促進することにより、地震による木造住宅の倒壊を防止し、市民の生命と財産を守る。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 ・平成29年度 事業申請なし ・平成30年度 事業申請なし (H30.12現在)					
			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			0	0	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 市民のニーズに合った制度となるよう補助対象建築物の検証及び見直しを行い、木造住宅の耐震化率の向上を目指す。					
総合振興計画	基本目標	Ⅴ 豊かな自然環境や快適な生活環境の中で暮らすまち			
	基本施策	1. 暮らしやすい住環境を創出します			
	具体施策	① 安全・安心かつ快適な暮らしを実現する住宅及び居住空間の確保			
予算査定 状 況	要求額	1,320	【予算査定概要】 事業費精査 補助金の減額		
	査定額	1,260			

事業名	空家等対策事業費		事業費	2,654	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	1,000
課名	建築課			県支出金	
款	08 土木費			地方債	
項	06 住宅費			その他	1,600
目	03 建築指導費			一般財源	54
【事業目的】 適正な管理が行われていない空家等がもたらす問題を解消し、地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、生活環境の保全を図るため、空家対策を推進していく。					
【事業内容】 益田市空家等対策計画（平成30年度末策定予定）に基づき、老朽危険空家の除却の支援及び空家等の問題に関する啓発を行う。					
【実施年度(事業期間)】 平成 29 年度 ～ 平成 35 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 益田市空家等対策計画（平成30年度末策定予定）に基づき、空家等がもたらす問題に関する対策を推進していくため。					
【積算根拠】 〔補助金〕 2,000千円 ・老朽危険空家除却支援事業費補助金 500千円×4件＝2,000千円 〔その他事務費〕 654千円 ・報酬 58千円 ・旅費 34千円 ・需用費 50千円 ・役務費 206千円 ・委託料 306千円					
【数値目標】 ・老朽危険空家除却支援事業を活用した危険空家の除却 4件					
【効果】 空家等がもたらす問題の解消に取り組むことにより、市民の生命、身体又は財産を保護するとともに、生活環境の保全を図る。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 ・平成29年度 市内全域の空家等実態調査及びデータベース作成 ・平成30年度 益田市空家等対策計画策定（予定）					
			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			9,495	3,801	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 老朽危険空家除却支援事業を新設し、危険空家の解消を図る。					
総合振興計画	基本目標	Ⅵ 地域のつながりの中で、一人ひとりが活躍するまち			
	基本施策	4. 地域への定住を確保するための集落対策を促進します			
	具体施策	② 空き家の利用促進			
予算査定 状 況	要求額	2,654	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	2,654			

事業名	要安全確認計画記載建築物耐震診断助成事業費		事業費	3,026	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	1,210
課名	建築課			県支出金	907
款	08 土木費			地方債	
項	06 住宅費			その他	
目	03 建築指導費			一般財源	909
【事業目的】 建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、大規模な地震が発生した際に緊急輸送道路を閉塞する恐れのある建築物の耐震性を向上させることにより、災害時の初動活動等を確保する。					
【事業内容】 通行障害既存耐震不適格建築物として耐震診断結果の報告が義務化された建築物（要安全確認計画記載建築物）の所有者等が実施する耐震診断に対して、診断費の一部を助成する。					
【実施年度(事業期間)】 平成 30 年度 ～ 平成 37 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 島根県建築物耐震改修促進計画（平成29年3月）において、要安全確認計画記載建築物が指定され、対象建築物の耐震診断結果の報告が義務づけられているため。					
【積算根拠】 〔補助金〕 3,026千円 ・ 要安全確認計画記載建築物耐震診断事業費補助金（2件分）3,026千円					
【数値目標】 耐震診断結果の報告期限である平成37年度末までに、対象建築物の耐震診断を完了する。					
【効果】 耐震化を促進することにより、地震による建築物の倒壊を防止し、市民の生命と財産を守る。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 ・ 平成30年度 事業申請なし					
				一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
				—	0
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 事業実施に向け、対象建築物の所有者に引続き説明等を行っていく。					
総合振興計画		基本目標	Ⅵ 地域のつながりの中で、一人ひとりが活躍するまち		
		基本施策	2. 自助・共助・公助の消防・防災体制を強化します		
		具体施策	② 地震や土砂崩れ等の自然災害対策の充実		
予算査定 状況	要求額	3,026	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	3,026			

事業名		いじめ・不登校等対策推進事業費		事業費		10,962	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金		
課名		学校教育課			県支出金		4,450
款		10 教育費			地方債		
項		01 教育総務費			その他		70
目		02 事務局費			一般財源		6,442
【事業目的】							
いじめ防止対策推進法に基づき、必要な協議会を設置し、益田市におけるいじめ防止等の対策を図る。							
【事業内容】							
・いじめの防止等に関係する機関及び団体の連携を図るための協議会等の設置							
・いじめの防止等に関係する機関及び団体の連携を図る。							
・スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを配置し、いじめ・不登校等の未然防止・早期発見を図る。							
・いじめ・不登校等発生時の児童生徒の支援充実を図る。							
【事業期間】							
平成 29 年度 ～							
【事業を本年度に実施する理由】							
・「いじめの防止等のための対策」について、国及び県と協力しつつ関係諸機関との連携を図り、「益田市いじめ防止基本方針」に則り益田市の状況に応じた施策を推進し、市全体でいじめ問題に取り組む必要があるため。							
・子どもが抱える困難な状況の改善を図り、子どもや家庭の状況に応じた支援を実施するため。							
【積算根拠】							
・報酬 4,426 千円 いじめ問題対策連絡協議会委員・いじめ問題等教育相談員							
・共済費 693 千円 社会保険料							
・賃金 5,399 千円 心のかけ橋相談員・支援員、子どもと親の相談員							
スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー							
・報償費 30 千円 スーパーバイザー謝礼							
・旅費 112 千円 いじめ問題対策連絡協議会委員、不登校児童生徒適応指導教室相談員							
スクールソーシャルワーカー							
・需用費 173 千円 消耗品、燃料費、印刷製本費							
・役務費 129 千円 通信運搬費、損害賠償・傷害保険料							
【数値目標】							
小中学校が認知したいじめの解消率100%							
(ただし、対応後継続的に6か月以上経過を見守る)							
【効果】							
・いじめ問題に対して、市全体(学校、家庭、地域、行政等)が、教育相談の体制を整え、組織的かつ連携して取り組むことにより、いじめの解消が図られる。また、児童生徒が安心して、学校生活が送られる環境づくりができる。							
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】							
・平成29年度は、各小中学校及び地区振興センター、民生委員等に平成28年度策定の「益田市いじめ防止基本方針」の周知を図った。							
・各小中学校におけるいじめの認知が図られた。							
・平成30年度は、国及び県のガイドライン改訂に伴い、「益田市いじめ防止基本方針」の改訂を行った。							
				一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額		
				10,537	16,208		
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】							
・改訂を行った「益田市いじめ防止基本方針」の周知を図り、いじめの認知と解消を一層推進する。							
総合振興計画		基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち				
		基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります				
		具体施策	③子どもの可能性を伸ばす、個性を大切にした教育の推進				
予算査定 状 況	要求額	10,962		【予算査定概要】 要求額のとおり			
	査定額	10,962					

事業名		学力育成推進事業費		事業費		1,330	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金		
課名		学校教育課			県支出金		
款		10 教育費			地 方 債		
項		01 教育総務費			そ の 他		1,000
目		02 事務局費			一般財源		330
【事業目的】							
益田市の児童生徒の学力の育成を図る。							
【事業内容】							
・各学校における取組に対する指導支援（指導主事による学校訪問指導）							
・教職員を対象にした研修会の実施							
・学力調査、意識調査、アセスの活用							
・児童生徒の家庭学習の充実に向けた啓発							
・「学び舎ますだ」の実施							
【事業期間】							
平成 23 年度 ～ 平成 31 年度							
【事業を本年度に実施する理由】							
児童生徒の学力を育成・向上させるために、継続的に実施する必要がある。							
【積算根拠】							
・報償費 154 千円 講師報償費							
・旅費 697 千円 講師旅費 439 千円							
教職員研修、先進地視察旅費 258 千円							
・需用費 473 千円 研究実践校 90 千円							
教職員連携研修経費等 383 千円							
・役務費 6 千円 研究実践校郵券料							
【数値目標】							
・県学力調査（平成31年12月実施）							
・意識調査「教科の勉強が好き」：前年度比＋3ポイント							
・意識調査「家庭学習時間1時間以上の児童生徒の割合」：前年度比＋3ポイント							
・教科成績：前年度比＋1ポイント							
・全国学力調査（平成31年4月実施）							
・質問紙「教科の勉強が好き」：前年度比＋3ポイント							
・質問紙「家庭学習時間1時間以上の児童生徒の割合」：前年度比＋3ポイント							
・教科成績：前年度比＋1ポイント							
【効果】							
・教職員の指導力の向上、意欲の高揚							
・家庭学習習慣の定着							
・学び合い、支え合う学習集団の醸成							
・学校組織マネジメントの充実							
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】							
・学習成績は全国平均値に近づきつつあるが、依然やや低い状況にある。							
・中学校では家庭学習時間に引き続き課題がある。							
・各学校における学力育成・向上に向けた取組が継続的になされ、授業の改善が進んでいるが、「主体的・対話的で深い学び」をめざした授業改善を一層推進する必要がある。							
・教科指導を中心とした教員間の連携が活発になってきている。							
・学び舎ますだの実施が、学校外での学習習慣の醸成の一助となっている。							
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】							
・益田市「教育に関する大綱」に則った「益田市学力育成プラン」の遂行を一層図る。							
総合振興計画		基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち				
		基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります				
		具体施策	②確かな学力の向上を目指した教育の推進				
予算査定状況	要求額	1,376		【予算査定概要】 事業費精査 旅費の減額			
	査定額	1,330					

事業名	ふるさと学校施設環境改善事業費		事業費	134,876
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金18,434
課名	教育総務課			県支出金
款	10 教育費			地方債106,800
項	02 小学校費			その他8,571
目	01 学校管理費			一般財源1,071
【事業目的】				
学校は、すべての子どもが未来の益田市を支える担い手となり得るように育む場所として、その教育環境をより良いものとする必要がある。 特に夏季における教育環境は、猛暑により児童の健康を害し、学習意欲の低下を招くおそれがある。この問題を解決するため、ふるさとづくり寄附金等を活用し学校内に空調設備を整備することで、教育環境の改善を図る。				
【事業内容】				
小学校内にある普通教室のうち、空調設備が未整備である教室について、計画的に整備を行う。 (平成31年度小学校8校50教室)				
【事業期間】				
平成 30 年度 ～ 平成 31 年度				
【事業を本年度に実施する理由】				
地球温暖化による猛暑が問題視されている中で、本市は県内においても空調機器の整備率が低く、室内の温熱環境の改善を図るため早急な対応が必要である。				
【積算根拠】				
〔給料〕723千円 〔職員手当等〕62千円 〔共済費〕165千円 〔需用費〕1,375千円 〔工事請負費〕8校分128,351千円 〔委託料〕設計委託4,200千円				
【数値目標】				
平成31年度において、小学校8校50教室の空調設備設置を完了させる。 〔参考〕空調設備設置完了予定数 平成30年度 小学校：6校 110室 中学校：2校24室 平成31年度 小学校：8校 50室 中学校：8校40室				
【効果】				
教育環境の改善を図ることで、児童の健康管理・学習意欲の向上に繋がる。				
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】				
平成30年度実施（6校）～12月補正により実施 ・益田小 18室 ・高津小 26室 ・吉田小 25室 ・安田小 16室 ・西益田小 14室 ・吉田南小 11室			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
			—	285,739
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】				
全小学校普通教室への空調設備早期設置に向け、事業を推進する。				
総合振興計画	基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち		
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります		
	具体施策	⑥教育環境の整備・活用		
予算査定 状 況	要求額	134,876	【予算査定概要】 要求額のとおり	
	査定額	134,876		

事業名	スクールサポートスタッフ配置事業費		事業費	2,901				
事業区分	新規事業		財 源 内 訳	国支出金				
課名	学校教育課			県支出金	2,400			
款	10 教育費			地方債				
項	02小学校費			その他				
目	02教育振興費			一般財源	501			
【事業目的】 教員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。								
【事業内容】 ・教員の業務支援を行うスクールサポートスタッフを2小学校に配置する。 ・スタッフは、学習プリント等の印刷・配布準備、授業準備の補助、採点業務の補助など事務的業務を担う。								
【事業期間】 平成 31 年度 ~								
【事業を本年度に実施する理由】 スクールサポートスタッフが教員の用務を支援することによって、教員の負担軽減を図る。								
【積算根拠】 ・賃金 2,501 千円 スクールサポートスタッフ賃金 ・共済費 400 千円 社会保険料								
【数値目標】 教員の長時間労働の削減 ・年度途中の勤務状況報告による評価を行う。 ・年度末の実施報告書による評価を行う。								
【効果】 教職員の業務の負担軽減につながり、教職員の多忙感の改善と、超過勤務の減少が図られる。								
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】								
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】			<table border="1"> <tr> <td>一昨年度 決 算 額</td><td>昨年度 決算見込額</td></tr> <tr> <td>—</td><td>—</td></tr> </table>		一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	—	—
一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額							
—	—							
総合振興計画	基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち						
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります						
	具体施策	②確かな学力の向上を目指した教育の推進						
予算査定 状況	要求額	2,901	【予算査定概要】 要求額のとおり					
	査定額	2,901						

事業名	情報教育特別対策費		事業費	38,083
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金
課名	学校教育課			県支出金
款	10 教育費			地方債
項	02 小学校費			その他
目	02 教育振興費			一般財源
【事業目的】 教育用コンピューターシステムの環境整備により、子どもたちの情報活用能力の育成及び教育のICT活用指導力の育成並びに校務の負担軽減のための学校現場の情報化を推進する。				
【事業内容】 ・教育用コンピューターシステム更新時期のため、電子黒板等周辺機器については平成30年に全校分更新し、パソコン教室の機器等については平成30年は小規模校及びICT活用実証実験校に、残りは平成31年に導入する。				
【事業期間】 平成 30 年度 ～ 平成 37 年度				
【事業を本年度に実施する理由】 既設機器の老朽化に対する更新と教育の情報化を推進していくため。				
【積算根拠】 ・使用料及び賃借料 37,932 千円 リース料 ・役務費 151 千円 回線使用料・手数料				
【数値目標】 益田市ICT機器活用に関する調査 ICT活用率90%以上				
【効果】 ・ICT機器の活用により、分かりやすい授業の推進が図られる。 ・機器の更新により、校務の効率化・負担軽減が図られるとともに、教材研究の時間の効率化が図られ、教職員の子どもと向き合う時間が増加する。				
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 平成30年は全普通教室に電子黒板と書画カメラを設置するとともに、小規模校及びICT活用実証実験校（7校）にタブレットPCを設置して、普通授業でのICT活用を推進した。活用率は、平成24年度74%→平成29年度85.4%となっている。				
			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
			45,005	35,784
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 ・大規模校（8校）のパソコン教室用のパソコンをタブレットPCに変更、アクセスポイントの強化などを行う。 ・タブレットPC導入により普通教室で行う授業での活用を図る。				
総合振興計画	基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち		
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります		
	具体施策	②確かな学力の向上を目指した教育の推進		
予算査定 状 況	要求額	38,083	【予算査定概要】 要求額のとおり	
	査定額	38,083		

事業名	学校建設事業費	事業費	797,273
事業区分	継続事業	国支出金	129,960
課名	教育総務課	県支出金	
款	10 教育費	地方債	663,800
項	02 小学校費	その他	650
目	03 学校建設費	一般財源	2,863
【事業目的】 児童の安全確保のため、構造上危険な学校施設の耐震化を図る。また、地域避難施設の役割もあることから、防災拠点機能を整備する。			
【事業内容】 耐震2次診断結果に応じ、Is値が0.7未満及びIw値が1.1未満の施設のうち、補強工事では対応できない施設について、改築工事を順次実施する。			
【事業期間】 平成 21 年度 ～			
【事業を本年度に実施する理由】 児童の安全確保と地域住民の避難場所に定めている学校施設の防災機能を強化するため、早急に改築設計及び工事を実施していく必要がある。			
【積算根拠】 〔人件費〕 4,798千円 給料、手当、共済費 〔委託料〕 23,976千円 中西小実施設計 〔旅費〕 620千円 〔工事請負費〕 762,717千円 桂平小建設工事 〔需用費〕 1,248千円 事務費 中西小造成・地盤改良工事 〔役務費〕 438千円 手数料 〔備品購入費〕 3,450千円 桂平小校舎備品 〔使用料及び賃借料〕 26千円 中西小土地借上料			
【数値目標】 平成31年度において、Iw値1.1未満の改築対象施設(桂平小学校)を改築する。また、平成32年度改築予定である中西小学校校舎の実施設計等を実施する。 小学校耐震化率 87.23% 全棟数 47棟(非木造:43棟 木造:4棟) 非木造:(18棟+7棟+14棟)/43棟=90.69% (耐震性のある施設 18棟、診断後耐震性のある施設 7棟、耐震化を実施した施設 14棟) 木 造: 2棟/4棟=50.00% 〔参考〕 平成21年度 補強2棟 平成22年度 補強2棟 平成23年度 補強1棟 平成25年度 補強2棟 平成26年度 補強2棟 改築1棟 平成27年度 補強3棟 平成28年度 改築1棟 平成30年度 解体2棟			
【効果】 児童の安全確保と地域住民の避難場所に定めている学校施設の防災機能を強化することができる。			
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 平成29年度末小学校耐震化率 83.33% 全棟数 48棟(非木造:43棟、木造:5棟) 非木造:(18棟+7棟+14棟)/43棟=90.69% (耐震性のある施設 18棟、診断後耐震性のある施設 7棟、耐震化を実施した施設 14棟) 木 造: 1棟/5棟=20.00% 平成30年度末小学校耐震化率見込み 83.33% 全棟数 48棟(非木造:43棟 木造:5棟) 非木造:(18棟+7棟+14棟)/43棟=90.69% (耐震性のある施設 18棟、診断後耐震性のある施設 7棟、耐震化を実施した施設 14棟) 木 造: 1棟/5棟=20.00%			
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 再編実施計画の見直しに伴い、新たな再編計画と学校施設整備計画との整合性を図りながら事業を推進する。			
総合振興計画	基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち	
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります	
	具体施策	⑥教育環境の整備・活用	
予算査定状況	要求額	797,273	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	797,273	

事業名		ふるさと学校施設環境改善事業費		事業費		119,836	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金		17,590
課名		教育総務課			県支出金		
款		10 教育費			地方債		93,000
項		03 中学校費			その他		9,200
目		01 学校管理費			一般財源		46
【事業目的】							
学校は、すべての子どもが未来の益田市を支える担い手となり得るように育む場所として、その教育環境をより良いものとする必要がある。 特に夏季における教育環境は、猛暑により生徒の健康を害し、学習意欲の低下を招くおそれがある。この問題を解決するため、ふるさとづくり寄附金等を活用し学校内に空調設備を整備することで、教育環境の改善を図る。							
【事業内容】							
中学校内にある普通教室のうち、空調設備が未整備である教室について、計画的に整備を行う。 (平成31年度 中学校8校40室)							
【事業期間】							
平成 30 年度 ～ 平成 31 年度							
【事業を本年度に実施する理由】							
地球温暖化による猛暑が問題視されている中で、本市は県内においても空調機器の整備率が低く、室内の温熱環境の改善を図るため早急な対応が必要である。							
【積算根拠】							
〔給料〕723千円 〔職員手当等〕62千円 〔共済費〕165千円 〔需用費〕1,194千円 〔工事請負費〕8校分112,792千円 〔委託料〕設計委託4,900千円							
【数値目標】							
平成31年度において、中学校8校40教室の空調設備設置を完了させる。 〔参考〕空調設備設置完了予定数 平成30年度 小学校：6校 110室 中学校：2校24室 平成31年度 小学校：8校 50室 中学校：8校40室							
【効果】							
教育環境の改善を図ることで、生徒の健康管理・学習意欲の向上に繋がる。							
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】							
平成30年度実施（2校）～12月補正により実施 ・高津中 13室 ・益田東中 11室							
				一昨年度 決 算 額		昨年度 決算見込額	
				—		63,099	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】							
全中学校普通教室への空調設備早期設置に向け、事業を推進する。							
総合振興計画		基本目標		Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち			
		基本施策		1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります			
		具体施策		⑥教育環境の整備・活用			
予算査定 状 況	要求額		119,836		【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額		119,836				

事業名	教師用指導書等購入経費		事業費	1,053	
事業区分	新規事業		財 源 内 訳	国支出金	
課名	学校教育課			県支出金	
款	10 教育費			地方債	
項	03 中学校費			その他	
目	02 教育振興費			一般財源	1,053
【事業目的】 道徳教科書の変更に伴う、教師用指導書・教科書の購入経費					
【事業内容】 ・道徳の教師用指導書について、各学校に購入配布する。 ・教師用教科書について、指導を行うクラス分を購入配布する。 ・新学習指導要領の移行期補助教材指導書を整備する。					
【事業期間】 平成 31 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 教科用図書採択協議会において平成31年度より使用する道徳の教科書が変更となったため。					
【積算根拠】 ・教師用教科書 35 千円 ・教師用指導書 938 千円 ・移行期補助教材指導書 80 千円					
【数値目標】 計画に従って配布					
【効果】 指導書を用いることで、適切に指導できるため学力の向上につながる。また教員の指導方法や進捗等に差がなくなる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】					
			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			—	—	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】					
総合振興計画	基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち			
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります			
	具体施策	⑥教育環境の整備・活用			
予算査定 状況	要求額	1,053	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	1,053			

事業名	情報教育特別対策費	事業費	41,296
事業区分	継続事業	財源内訳	国支出金
課名	学校教育課		県支出金
款	10 教育費		地方債
項	03 中学校費		その他
目	02 教育振興費		一般財源
【事業目的】 教育用コンピュータシステムの環境整備により、子どもたちの情報活用能力の育成及び教育のICT活用指導力の育成並びに校務の負担軽減のための学校現場の情報化を推進する。			
【事業内容】 ・平成28年10月～平成34年9月 情報機器リース契約			
【事業期間】 平成 28 年度 ～ 平成 34 年度			
【事業を本年度に実施する理由】 既設機器の老朽化に対する更新と教育の情報化を推進していくため。			
【積算根拠】 ・報償費 30 千円 情報研修 アドバイザー報償費 ・旅費 85 千円 情報研修 アドバイザー旅費 ・需用費 15 千円 情報研修 消耗品 ・使用料及び賃借料 40,823 千円 リース料 ・役務費 343 千円 通信運搬費・手数料			
【数値目標】 益田市ICT機器活用に関する調査 ICT活用率90%以上			
【効果】 ・ICT機器の活用により、分かりやすい授業の推進が図られる。 ・機器の更新により、校務の効率化・負担軽減が図られるとともに、教材研究の時間の効率化が図られ、教職員の子どもと向き合う時間が増加する。			
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 ・全学年で電子黒板または電子モニターおよび書画カメラおよびタブレットPCを設置して、普通授業でのICT活用を推進した。活用率は、平成24年度79%→平成29年度87.3%となっている。 ・東京学芸大学教授を講師に迎え、平成30年度ICT活用研修会を開催し、タブレットPCを活用した授業による学力育成の充実を図った。			
		一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
		42,571	41,938
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 リース期間中のリース料支払いと情報機器活用による授業改善対策			
総合振興計画	基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち	
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります	
	具体施策	②確かな学力の向上を目指した教育の推進	
予算査定 状 況	要求額	41,296	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	41,296	

事業名		学校建設事業費		事業費		21,492									
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金										
課 名		教育総務課			県支出金										
款		10 教育費			地 方 債		21,400								
項		03 中学校費			そ の 他										
目		03 学校建設費			一般財源		92								
【事業目的】 生徒の安全確保のため、構造上危険な学校施設の耐震化を図る。また、地域避難施設の役割もあることから、防災拠点機能を整備する。															
【事業内容】 耐震2次診断結果に応じ、Is値が0.7未満及びIw値が1.1未満の施設のうち、補強工事では対応できない施設について、改築工事を順次実施する。															
【事業期間】 平成 23 年度 ～															
【事業を本年度に実施する理由】 生徒の安全確保と地域住民の避難場所に定めている学校施設の防災機能を強化するため、早急に工事を実施していく必要がある。															
【積算根拠】 〔工事請負費〕 21,492千円 中西中屋体外構工事															
【数値目標】 平成31年度において、Is値0.3未満の改築対象施設(中学校未実施分)4棟のうち1棟を改築(外構工事)する。 中学校耐震化率 81.81% 全棟数 33棟(非木造:30棟、木造:3棟) 非木造:(15棟+4棟+8棟)/30棟=90.00% (耐震性のある施設 15棟、診断後耐震性のある施設 4棟、耐震化を実施した施設 8棟) 木 造:0棟/3棟=0%															
【参考】 <table border="0"> <tr> <td>平成23年度 補強1棟</td> <td>改築1棟</td> <td>平成24年度 補強1棟</td> <td>平成25年度 補強2棟</td> </tr> <tr> <td>平成26年度 補強1棟</td> <td></td> <td>平成27年度 補強1棟</td> <td>平成30年度 改築1棟</td> </tr> </table>								平成23年度 補強1棟	改築1棟	平成24年度 補強1棟	平成25年度 補強2棟	平成26年度 補強1棟		平成27年度 補強1棟	平成30年度 改築1棟
平成23年度 補強1棟	改築1棟	平成24年度 補強1棟	平成25年度 補強2棟												
平成26年度 補強1棟		平成27年度 補強1棟	平成30年度 改築1棟												
【効果】 生徒の安全確保と地域住民の避難場所に定めている学校施設の防災機能を強化することができる。															
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 <table border="0"> <tr> <td>平成29年度末中学校耐震化率 65.00%</td> <td rowspan="2"> <table border="1"> <tr> <th>一昨年度 決 算 額</th> <th>昨年度 決算見込額</th> </tr> <tr> <td>27,517</td> <td>443,871</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>全棟数 40棟(非木造:33棟、木造:7棟) 非木造:(15棟+4棟+7棟)/33棟=78.78% (耐震性のある施設 15棟、診断後耐震性のある施設 4棟 耐震化を実施した施設 7棟) 木 造:0棟/7棟=0%</td> <td></td> </tr> </table>								平成29年度末中学校耐震化率 65.00%	<table border="1"> <tr> <th>一昨年度 決 算 額</th> <th>昨年度 決算見込額</th> </tr> <tr> <td>27,517</td> <td>443,871</td> </tr> </table>	一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	27,517	443,871	全棟数 40棟(非木造:33棟、木造:7棟) 非木造:(15棟+4棟+7棟)/33棟=78.78% (耐震性のある施設 15棟、診断後耐震性のある施設 4棟 耐震化を実施した施設 7棟) 木 造:0棟/7棟=0%	
平成29年度末中学校耐震化率 65.00%	<table border="1"> <tr> <th>一昨年度 決 算 額</th> <th>昨年度 決算見込額</th> </tr> <tr> <td>27,517</td> <td>443,871</td> </tr> </table>	一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	27,517	443,871										
一昨年度 決 算 額		昨年度 決算見込額													
27,517	443,871														
全棟数 40棟(非木造:33棟、木造:7棟) 非木造:(15棟+4棟+7棟)/33棟=78.78% (耐震性のある施設 15棟、診断後耐震性のある施設 4棟 耐震化を実施した施設 7棟) 木 造:0棟/7棟=0%															
平成30年度末中学校耐震化率見込み 81.81% 全棟数 33棟(非木造:30棟、木造:3棟) 非木造:(15棟+4棟+8棟)/30棟=90.00% (耐震性のある施設 15棟、診断後耐震性のある施設 4棟、耐震化を実施した施設 8棟) 木 造:0棟/3棟=0%															
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 再編実施計画の見直しに伴い、新たな再編計画と学校施設整備計画との整合性を図りながら事業を推進する。															
総合振興計画		基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち												
		基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります												
		具体施策	⑥教育環境の整備・活用												
予算査定 状 況	要求額	21,492	【予算査定概要】 要求額のとおり												
	査定額	21,492													

事業名		未来の担い手育成事業費		事業費		17,600	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金	1,750	
課名		社会教育課			県支出金	9,100	
款		10 教育費			地方債		
項		04 社会教育費			その他	6,700	
目		01 社会教育総務費			一般財源	50	
【事業目的】							
「益田市未来を担うひとづくり計画」に則り、子どもたちに関わる大人の研修や具体的な次世代育成の活動の場づくりのコーディネーター等を配置するなど体制整備を行い、これまで実施してきた次世代育成に係る様々な取組を持続可能かつさらに拡大することを目指す。							
【事業内容】							
①未来の担い手づくり総括コーディネーター配置事業 NPO法人カタリバを中間支援団体として業務委託を行い、以下の事業を実施 1) 子どもたちに関わる大人のための研修会の実施 2) 小・中・高カタリ場、新・職場体験など、地域と子どもたちをつなぐ場づくり支援 ②ライフキャリア教育推進事業【夢の教室、理工系キャリアパスプロジェクト】 ③教育魅力化コーディネーター等による学校・地域・行政の連携強化、地域活動の活性化							
【事業期間】							
平成 29 年度 ～ 平成 33 年度							
【事業を本年度に実施する理由】							
島根県の「教育魅力化推進事業」を活用し、保育園から高校までの子どもを地域全体で一体的に育成し、持続可能な人づくり、地域づくりの基盤を培うために事業実施する。							
【積算根拠】							
【報償費】		教育魅力化研修会講師謝礼				20 千円	
【旅 費】		教育魅力化研修会講師旅費、県協議及び教育魅力化PR事業参加旅費				315 千円	
【需用費】		消耗品費、印刷製本費				602 千円	
【役務費】		郵送料、手数料(中高生理工系キャリアパスプロジェクト)				148 千円	
【委託料】		未来の担い手づくり総括コーディネーター配置業務委託				7,000 千円	
		教育魅力化コーディネーター業務委託(豊川小、益田高校・翔陽高校)				7,200 千円	
		ライフキャリア教育推進事業(夢の教室)業務委託				1,370 千円	
		Masuda no Hitoデザイン業務委託				300 千円	
【使用料及び賃借料】							
		タブレット(30台)リース、インターネット使用料				645 千円	
【数値目標】							
・未来の担い手(子どもたち)に関わる大人のための研修会、地域での大人・子どもの活動の実施 年間120回 ・益田版カタリ場、新・職場体験 全中学校実施							
【効果】							
これまでの取組でライフキャリア教育や未来の担い手づくりの気運が全市的に高まってきている。							
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】							
気運醸成にあわせて、企業との連携が広がり、企業が社員教育の一環として益田版カタリ場に職員を派遣するようになった。						一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
						13,088	11,131
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】							
中高生が地域の大人たちとつながり、地域課題解決活動等を主体的に実施できる体制の構築を目指す。							
総合振興計画		基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち				
		基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育の充実を図ります				
		具体施策	①地域ぐるみでの教育の推進				
予算査定 状 況	要求額	17,600		【予算査定概要】 要求額のとおり			
	査定額	17,600					

事業名	社会教育施設耐震診断事業費		事業費	8,765				
事業区分	新規事業		国支出金	4,382				
課名	社会教育課		県支出金					
款	10 教育費		地方債					
項	04 社会教育費		その他					
目	01 社会教育総務費		一般財源	4,383				
【事業目的】 市民学習センター(避難所指定建物)は、耐震改修促進法に基づき、平成30年3月に要安全確認計画記載建物に指定されており、当該施設の安全性を確保する。								
【事業内容】 市民学習センター(市有建築物)の耐震診断を行う。								
【事業期間】 平成 31 年度 ～ 平成 32 年度								
【事業を本年度に実施する理由】 当該建物は大規模であり、耐震診断業者との契約・診断・耐震性能判定委員会の意見・手直しの必要性など事業期間が不透明であり、年度内完了が達成できない可能性がある。については平成31年度着手により、平成32年度末の結果報告を確実なものにすべきである。								
【積算根拠】 【委託料】 耐震診断委託料 8,765 千円								
【数値目標】 年度内の耐震診断業務の完了(100%)								
【効果】 当該施設の耐震性能が判明する。								
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>一昨年度 決 算 額</td><td>昨年度 決算見込額</td></tr> <tr> <td>—</td><td>—</td></tr> </table>					一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	—	—
一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額							
—	—							
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】								
総合振興計画	基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち						
	基本施策	3. 地域・世代を越えた学習機会を創出します						
	具体施策	③社会教育の推進と活動拠点づくり						
予算査定 状 況	要求額	8,765	【予算査定概要】 要求額のとおり					
	査定額	8,765						

事業名	歴史を活かしたまちづくり魅力発信・調査研究事業費		事業費	1,333
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金
課名	文化財課			県支出金
款	10教育費			地方債
項	04社会教育費			その他
目	03 文化財費			一般財源
【事業目的】				
益田の歴史文化に関する調査研究成果の蓄積及び情報収集と発信を図るとともに、これを活かしたまちづくりを推進する。				
【事業内容】				
・ 益田・吉田地区における歴史を活かしたまちづくりのアクションプランの作成				
・ 中世の石見に関する県との共同研究を中心とした歴史文化に関する調査研究と情報発信				
【事業期間】				
平成 31 年度 ※益田・吉田地区における歴史を活かしたまちづくりのアクションプランの作成は平成31年度。県との共同研究は平成30～32年度。その他の事業は終期なし。				
【事業を本年度に実施する理由】				
・ 平成30年度策定の歴史文化基本構想及び文化財保存活用地域計画を踏まえ、益田・吉田地区におけるアクションプランを作成するとともに、日本遺産認定を目指す。				
・ 平成26年度から28年度まで実施した県・東京大学史料編纂所との共同研究の成果と、平成29年度に県と共同で実施した「石見の戦国武将」展による市民の関心の高まりを活かす。				
【積算根拠】				
・ 報償費 30千円…調査指導謝金				
・ 旅 費 357千円…指導旅費、協議旅費、陳情旅費、研修旅費				
・ 需用費 581千円…計画策定・発掘調査速報展等消耗品費、市広報掲載、コピー代、報告書印刷				
・ 役務費 165千円…郵送料・電話料、広告料、書籍等販売手数料				
・ 負担金補助及び交付金 50千円…全国史跡整備市町村協議会・中国地区史跡整備市町村協議会負担金				
・ 積立金 150千円…人麿・雪舟 益田文化のまちづくり基金積立金				
【数値目標】				
・ 益田・吉田地区における歴史を活かしたまちづくりのアクションプランの作成（ワーキンググループ3回）				
・ 県との共同研究（研究会2回、史料調査5回）				
【効果】				
・ 歴史文化基本構想及び文化財保存活用地域計画の策定を踏まえた歴史文化を活かした地域づくりの具体的なアクションプランを作成することで、各種補助事業の採択を受けるための計画作成と地元の合意形成により、歴史を活かしたまちづくりの具現化を図る。				
・ 調査研究成果の蓄積と成果の公開により、市民の理解と関心を高め、市外・県外へ情報発信する。				
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】				
○平成29年度			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
・ 歴史文化基本構想策定のため、委員会を2回、懇話会を1回開催した。			6,769	7,809
・ 「石見の戦国武将」展は、目標8,000人を大幅に上回る11,669人の入場者があった。				
・ 『中世益田ものがたり』を刊行し、市の歴史文化情報を広く発信した。				
○平成30年度				
・ 委員会3回、懇話会1回、シンポジウム1回を開催し、歴史文化基本構想を策定した。				
・ 県古代文化センターとの共同研究を推進し、研究会を2回、調査を3回実施した。				
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】				
・ 歴史を活かしたまちづくりのアクションプランを作成し、国の各種補助事業の獲得を目指す。				
・ 日本遺産認定に向けた取組を加速する。				
・ 県古代文化センターと連携して、中世の石見に関する共同研究（平成30～32年度）に取り組む。				
総合振興計画	基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち		
	基本施策	4. 歴史・文化の保存・継承・活用や芸術活動を推進します		
	具体施策	①豊かな歴史・文化資源を保存・継承・活用したまちづくりの推進		
予算査定 状 況	要求額	2,136	【予算査定概要】 事業費精査 旅費、需用費等の減額	
	査定額	1,333		

事業名	国史跡総合整備推進事業費		事業費	324	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	
課名	文化財課			県支出金	
款	10 教育費			地方債	
項	04 社会教育費			その他	
目	03 文化財費			一般財源	324
【事業目的】 市内の国史跡の総合的な整備活用の推進を図る。					
【事業内容】 ・平成30年度策定の益田氏城館跡整備基本計画の報告会開催、権利者への周知 ・史跡益田氏城館跡の管理団体指定のための権利者協議					
【事業期間】 平成 31 年度 ※事業終期末定					
【事業を本年度に実施する理由】 ・史跡益田氏城館跡の適正な管理及び復旧と整備事業の計画的な実施のために、地権者の同意を得て管理団体指定を受ける必要がある。					
【積算根拠】 ・旅 費 150千円…普通旅費(国協議) ・需用費 81千円…トナーカートリッジ等消耗品費、コピー代等印刷製本費 ・役務費 93千円…電話料・郵券料					
【数値目標】 ・史跡益田氏城館跡の管理団体指定を受けるための同意を取得する。(50%)					
【効果】 史跡益田氏城館跡の保存管理計画及び整備基本計画に基づいて、史跡の適切な保存管理と整備活用事業を推進し、市民の理解と関心を深める。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】					
○平成29年度 ・史跡益田氏城館遺跡群整備検討委員会を2回開催し、整備基本計画の素案を検討した。 ・整備計画の中間報告会・ワークショップを開催した。 ・中須東原遺跡の発掘調査を実施した。(調査面積:300㎡) ・中須東原遺跡活用ワークショップを2回実施した。 ○平成30年度 ・史跡益田氏城館遺跡群整備検討委員会を2回開催し、整備基本計画を策定した。 ・七尾城跡を対象に、史跡活用ワークショップを開催した。(参加者:約40名)			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			6,106	3,782	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 複数ある史跡の整備事業に優先順位を付け、着実かつ効果的に事業を実施する必要がある。					
総合振興計画	基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち			
	基本施策	4. 歴史・文化の保存・継承・活用や芸術活動を推進します			
	具体施策	①豊かな歴史・文化資源を保存・継承・活用したまちづくりの推進			
予算査定 状 況	要求額	3,724	【予算査定概要】 事業費精査 旅費、需用費等の減額		
	査定額	324			

事業名	市内遺跡発掘調査等事業費		事業費	2,478	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	1,180
課名	文化財課			県支出金	
款	10 教育費			地方債	
項	04 社会教育費			その他	
目	03 文化財費			一般財源	1,298
【事業目的】 埋蔵文化財の保護及び開発事業との調整に伴う試掘・確認調査を実施する。					
【事業内容】 ・ 史跡スクモ塚古墳範囲・内容確認調査 ・ 各種開発事業に伴う試掘調査					
【事業期間】 平成 31 年度 ※事業終期なし					
【事業を本年度に実施する理由】 ・ 史跡スクモ塚古墳の隣接地における開発事業に備え、墳形を確認し、保護すべき範囲を確定させる。 ・ 開発事業と埋蔵文化財保護との円滑な調整を図る。					
【積算根拠】 ・ 共済費 5千円…作業員社会保険料等 ・ 賃金 993千円…現場作業員・室内整理事業員賃金 ・ 報償費 80千円…研究者指導謝金 ・ 旅費 903千円…研究者・文化庁・県文化財課指導旅費 ・ 需用費 147千円…消耗品・燃料費・印刷製本費 ・ 備品購入費 76千円…現場用デジタル一眼カメラ購入費 ・ 役務費 57千円…電話料・郵送料等 ・ 使用料及び賃借料 217千円…発掘調査用各種機器賃借料等					
【数値目標】 ・ 史跡スクモ塚古墳の主軸線に沿って地中レーダー探査及び試掘調査（2年計画の初年度分）を完了する。（100%） ・ 開発事業予定地内の埋蔵文化財の有無を確認する。					
【効果】 ・ 重要遺跡について保存目的の発掘調査を実施し、学術的価値を検証し、現状保存と活用のための情報を得る。 ・ 開発事業に備えて試掘調査を実施し、埋蔵文化財の保護を図る。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ○平成29年度（範囲・内容確認調査3件、試掘調査2件） ・ 三宅御土居跡発掘調査報告書を刊行した。 ・ 大元古墳群の国史跡指定に向けた現地調査を完了した。 ・ スクモ塚古墳の史跡指定地内（東側）で内容確認調査を実施した。 ・ 民間開発事業（トライアル・中国電力）に伴い試掘調査を実施し、遺跡の有無と範囲の確認を行った。 ○平成30年度（範囲・内容確認調査2件、試掘調査2件） ・ 大元古墳群発掘調査報告書を刊行した。 ・ スクモ塚古墳の史跡指定地内（東側）で内容確認調査を実施した。 ・ 開発事業（個人住宅新築・中西小学校建設）に伴い試掘調査を実施し、遺跡の有無と範囲の確認を行った。					
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 開発事業の早期段階における連絡調整と、必要に応じた速やかな試掘・確認調査を実施する。					
総合振興計画	基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち			
	基本施策	4. 歴史・文化の保存・継承・活用や芸術活動を推進します			
	具体施策	①豊かな歴史・文化資源を保存・継承・活用したまちづくりの推進			
予算査定状況	要求額	2,478	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	2,478			